

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和56年1月1日
(第70期) 至昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年3月30日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(231)0311(大代表) 連絡者 経理課長 中野 静 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町6.6番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市中区銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田2丁目4番9号(サンケイビル)
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1丁目17番19号(長銀ビル)
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による設置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数 表紙共 54枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴および所有株式	5
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生産能力	12
3. 生産実績	13
4. 受注状況と生産計画	14
5. 仕入の状況	15
6. 販売実績	16
第4 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	20
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	20
第5 経 理 の 状 況	21
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産・負債および収支の内容	41
3. 資金繰状況	49
4. そ の 他	50
第6 親会社および子会社に関する事項	51
1. 親会社に関する事項	51
2. 子会社に関する事項	51
3. 連結財務諸表に関する事項	51
第7 株式事務の概要	52

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有債株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格 200円 1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	135,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	50円	東京・大阪・名古屋 ・京都・広島・福岡 ・新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 7,889株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0 人	45	54	211	14 (12)	16,789	17,113
所有株式数(イ)	0 株	20,304,189	727,468	7,742,119	67,532,921 (32,921)	38,693,303	135,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	15.04	0.54	5.74	50.02 (0.02)	28.66	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(ロ)	9 人	6	38	28	696	1,501	11,940	2,895	17,113
所有株式数(ハ)	82,449,333 株	3,412,500	9,016,661	1,815,280	9,506,881	8,676,498	19,688,339	434,508	135,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.05 %	0.04	0.22	0.16	4.07	8.77	69.77	16.92	100.00
発行済株式総 数に対する(ハ) の 割 合	61.07 %	2.53	6.68	1.35	7.04	6.43	14.58	0.32	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3,7 5 0 千株	2 5.0 0 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3,7 5 0	2 5.0 0
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東 京 都	4,0 1 2	2 9 7
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東 京 都	3,9 0 0	2 8 9
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東 京 都	1,5 1 9	1.1 3
株 式 会 社 三 和 銀 行	大 阪 府	1,5 0 0	1.1 1
大 正 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	東 京 都	1,5 0 0	1.1 1
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東 京 都	1,4 7 9	1.1 0
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵 庫 県	1,0 3 9	0.7 7
早 山 洪 二 郎		6 7 5	0.5 0
計		8 3,1 2 4	6 1.5 8

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	第 6 8 期	第 6 9 期	第 7 0 期
決 算 年 月	5 4 年 1 2 月	5 5 年 1 2 月	5 6 年 1 2 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.0 円 (0)	5.0 (2.5)	0 (0)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	2 8.8 円	3 3.8	△ 1 5 7.1
1 株 当 り 純 資 産 額	2 0 0.7 円	2 2 6.8	6 6.8
配 当 性 向	1 7.4 %	1 4.8	0

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第68期		第69期		第70期	
	決 算 年 月	54年12月		55年12月		56年12月	
	最 高	526円		511		372	
	最 低	206円		310		211	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月 別	56年7月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最 高	240円	248	255	270	293	284
	最 低	211円	211	226	235	251	256
	売 買 高	2,188千株	1,647	1,536	2,263	3,762	1,376

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所における市場相場および売買高による。

7. 役員 の 略 歴 お よ び 所 有 株 式

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和24年 4月 通商産業省官房長 昭和29年 5月 通商産業省繊維局長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長（現職） 昭和43年 6月 経済団体連合会理事（現職） 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役（現職） 昭和50年 4月 石油審議会委員（現職） 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長 昭和54年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役会長（現職） 昭和54年 5月 石油連盟会長（現職） 昭和54年11月 メキシコ石油輸入株式会社取締役社長（現職）	株 160,000
取締役副社長	ダブリュー・ジェイ・ミンジンガ	大正14年11月14日 [REDACTED]	昭和22年11月 ライデン大学法学部卒 昭和39年 6月 ベネズエラCSV経理担当取締役 昭和46年 4月 ビリトン・エヌ・ヴェー（オランダ） 経理担当取締役 昭和50年 7月 ジェネラル・アトミック・カンパニー（米国） 副社長 昭和55年 3月 日本シェル技術株式会社取締役社長（現職） 昭和55年 3月 シェル石油株式会社取締役会長（現職） 昭和55年 3月 シェル興産株式会社取締役社長（現職） 昭和55年 3月 シェル化学株式会社取締役会長（現職） 昭和55年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長（現職） 昭和55年 3月 三菱油化株式会社取締役（現職） 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長（現職）	15
取締役副社長	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長（現職） 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和55年 1月 東亜石油株式会社取締役（現職） 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役副社長（現職）	17,000
専務取締役	小 沢 政 久	大正 7年 2月23日 [REDACTED]	昭和14年 3月 米沢高等工業学校卒 昭和14年 3月 旭石油株式会社入社 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 副所長 昭和43年 5月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所長 昭和49年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和52年 3月 昭和四日市石油株式会社専務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社専務取締役（現職）	3,965
常務取締役	大 倉 正 雄	大正10年 1月8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職） 昭和54年 5月 昭石エンジニアリング株式会社代表取締役 （現職）	7,500

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
常務取締役	武 田 文 雄	大正14年 9月19日 [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売企画室長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職）	株 15,000
常務取締役	星 哲 郎	大正12年12月13日 [REDACTED]	昭和26年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売2部長 昭和50年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和55年 3月 昭和石油瓦斯株式会社取締役社長（現職） 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職）	1,500
常務取締役	坂 本 賢一郎	大正15年 1月 1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学経済学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社福岡支店長 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役（現職） 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社常務取締役（現職）	4,000
取締 役	原 田 滋	大正13年 3月31日 [REDACTED]	昭和23年 6月 東京大学法学部卒 昭和45年 3月 通商産業省貿易振興局検査デザイン課長 昭和46年 8月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9月 シェル興産株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職） 昭和54年 3月 シェル興産株式会社常務取締役（現職）	—
取締 役 （海外プロジェクト 総括部長）	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年 3月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造管理部長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社人事部付 （シェル興産株式会社出向） 昭和53年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	5,000
取締 役 （川崎製油所長）	山 田 哲 介	大正15年 1月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和47年 9月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所工務部長 昭和49年 9月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職） 昭和55年 2月 昭和石油株式会社川崎製油所長（現職）	5,000
取締 役 （経理総括部長）	吉 野 道 男	昭和 4年 2月20日 [REDACTED]	昭和26年 3月 明治大学商学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社新潟支店長 昭和52年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	8,000
取締 役	エム・エイ・ ジャービス	昭和 7年 5月18日 [REDACTED]	昭和31年 5月 グレイ法曹学院卒 昭和52年 8月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 上席組織企画コンサルタント 昭和53年 6月 シェル石油株式会社取締役副社長（現職） 昭和53年 6月 シェル興産株式会社取締役副社長（現職） 昭和53年 6月 昭和四日市石油株式会社取締役（現職） 昭和54年 3月 昭和石油株式会社取締役（現職）	15

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
取締役 (中央技術研究所長)	木 下 真 清	大正15年10月18日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学工学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所研究部長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 (現職) 昭和55年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	株 6,000
取締役 (販売1部、販売 2部 総括部長)	勝 田 忠	昭和 6年1月13日 [REDACTED]	昭和29年 3月 京都大学法学部卒 昭和29年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和49年10月 昭和石油株式会社静岡支店長 昭和54年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和55年 1月 東亜石油株式会社常務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	3,000
取締 役	エス・オー・ アンダーソン	昭和 4年 2月13日 [REDACTED]	昭和27年 2月 シャルマース大学化学技術科卒 昭和27年 6月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム・ マーズハツパイ (ヘーグ) 入社 昭和43年 1月 スヴェンスカ シェル社 (ストックホルム) 供給企画部長 昭和48年10月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 (ロンドン) グループ企画部 昭和51年 1月 シェル・ネザーランド社 (ロッテルダム) 中央企画部長 昭和55年 7月 シェル興産株式会社取締役 (現職) 昭和56年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	—
取締 役 (業務総括部長)	高 橋 清	大正15年 6月30日 [REDACTED]	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 昭和27年 4月 通商産業省入省 昭和53年 6月 通商産業省通商政策局次長 昭和54年12月 昭和石油株式会社顧問 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	—
取締 役 (人事総括部長)	吉 田 修 作	昭和 6年12月23日 [REDACTED]	昭和31年 3月 青山学院大学経済学部卒 昭和31年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和54年 4月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和56年 4月 昭和石油株式会社需給部長 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	—
取締 役	ジェー・エル・ ブース	昭和10年 1月16日 [REDACTED]	昭和33年 6月 オックスフォード大学卒 昭和33年 9月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社入社 昭和52年 3月 シェル・インターナショナル・トレーディング社 副社長 昭和54年11月 シェル タンカー社 (英国) 社長 昭和56年10月 シェル興産株式会社常務取締役 (現職) 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	—
取締 役	大 高 裕	昭和13年 2月14日 [REDACTED]	昭和36年 3月 一橋大学商学部卒 昭和36年 3月 シェル石油株式会社入社 昭和55年11月 シェル興産株式会社トレジャラー (現職) 昭和56年 1月 シェル興産株式会社取締役 (現職) 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	—
取締 役	秋 山 忠 彦	昭和10年 9月 9日 [REDACTED]	昭和33年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年 4月 シェル石油株式会社入社 昭和51年10月 シェル石油株式会社リテール販売部長 昭和55年 6月 シェル石油株式会社供給企画部長 (現職) 昭和57年 3月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	—

役名および職名	氏 名	生年月日・住所	略 歴	所有株式数
監 査 役	柿 本 香	大正 8 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和14年 3月 山口高等商業卒 昭和45年11月 株式会社第一銀行取締役 昭和46年10月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和53年 6月 株式会社第一勧業銀行専務取締役 昭和54年 3月 昭和石油株式会社監査役（現職） 昭和54年 6月 日本飛行機株式会社取締役副社長（現職）	株 3,000
監 査 役	下 村 行 正	大正12年 1月 1日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和46年10月 シェル興産株式会社 監査役（現職） 昭和47年 6月 シェル石油株式会社 取締役 昭和50年 5月 昭和石油株式会社 監査役（現職） 昭和54年 3月 シェル石油株式会社 常務取締役（現職）	—
監 査 役	珠 川 慶 二	大正 2 年 1 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和56年 3月 昭和石油株式会社監査役（現職）	株 6,000
計	24 名			株 244,995

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和56年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,694 名	38.9 才	18.2 年	255,677 円
女 子	354 名	26.3 才	6.3 年	133,267 円
合 計	2,048 名	36.7 才	16.1 年	234,518 円

- (注) 1. 臨時雇および嘱託等を除く。
2. 上記には、昭和四日市石油株式会社への出向者を含まない。
3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、組合員総数は2,479人で、そのうち736人は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち第1号中石油およびその副産物の「採掘」ならびに第2、第3、第4、第6の各号については現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社ならびに東亜石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は次頁の「製造工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社等への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル興産株式会社等より原油の精製を受託している。

主要製品の生産比率

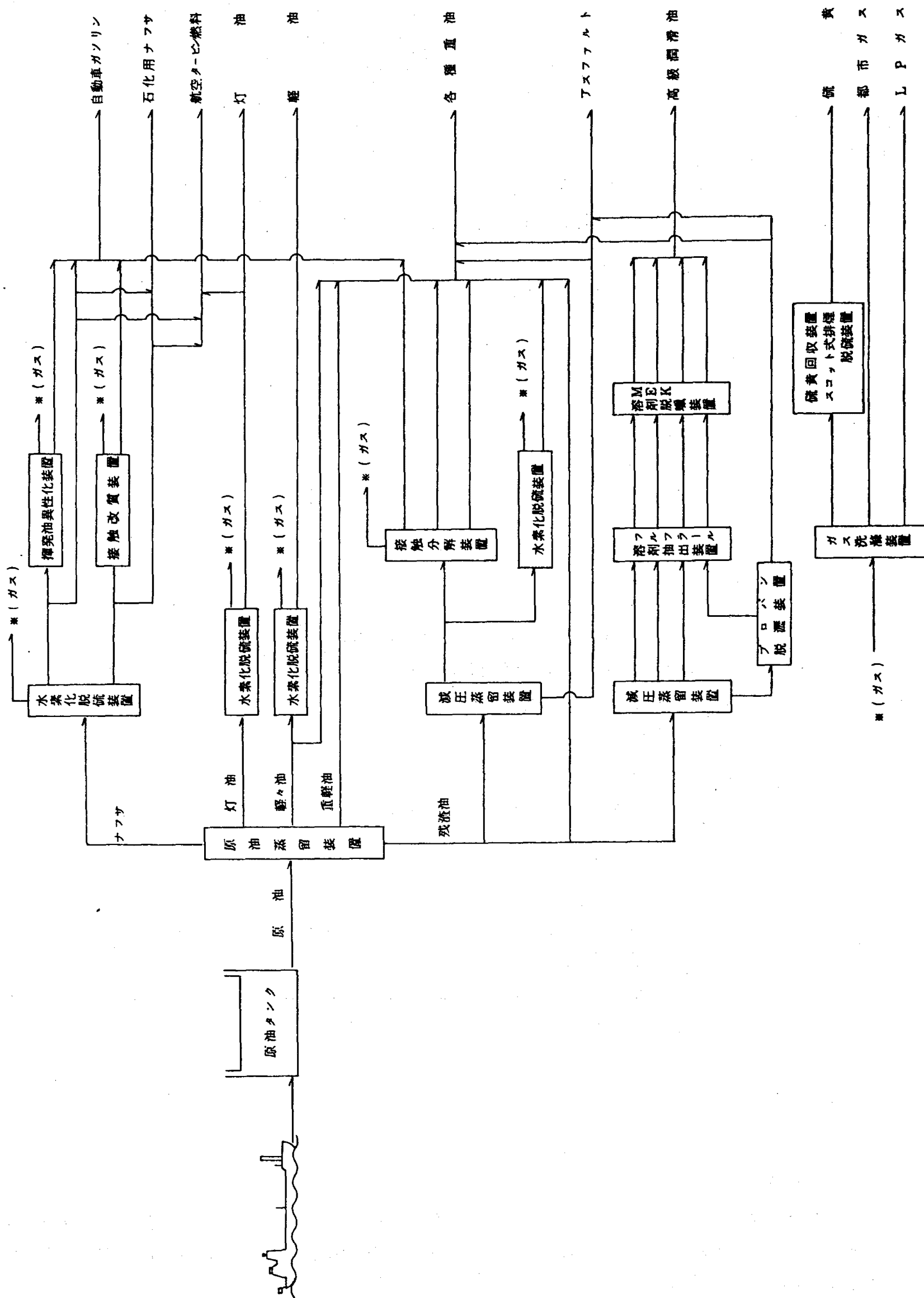
主 要 製 品 名	揮 発 油	灯 軽 油	重 油	潤 滑 油 他
生 産 比 率	1 9. 2 %	2 3. 1	4 6. 9	1 0. 8

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

当社は昭和27年12月1日に、ロイヤル・ダッチ・シェルグループと資本、原油供給ならびに技術援助について提携するとともに、シェル石油（現在、契約上の地位はシェル興産に引継がれている）との間で原油精製受託契約を締結している。



第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第70期(56/1 ～ 56/12)は、輸出が好調を持続したものの、個人消費の伸び悩み、民間設備投資の跛行現象により内需面で停滞を続け、景気の回復は極めて緩慢な状態で推移した。

こうしたなかで、石油業界においては原油価格の高騰、代替エネルギーへの転換の促進等により石油製品需要はさらに減少を続けた。

他方、原油は世界的に過剰気味となり、この需給のアンバランスを反映して製品市況は軟化傾向を続けた。さらに、昨年の石油業界は原油価格の二重構造という致命的な悪条件にさらされた。

このような悪条件のもとで、製品価格については、56年夏以降引き上げに一段と努力してきたが、適正価格を実現するには程遠い情勢にあり、加えて、為替相場は期を通じて円安傾向に終始し、業界各社の経営環境は未曾有の危機的状況を呈した。

こうした情勢のもとで、当社は原油面での効率的な調達に全力を傾注し、また、販売面でも最大限の努力を払ってきたが、高価格原油の非アラムコ系会社に属しているため、極めて苦しい経営を強いられた。

その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油等への他社委託分を含む)は、10,404千軒となり、販売数量は14,154千軒、受託精製数量は3,738千軒と、需要減退のためそれぞれ減少した。しかしながら、当期の売上高は、原油高騰に伴う販売価格の上昇により1,010,266百万円に達した。一方、当期の損益は極めて不本意な結果となり、21,202百万円の損失を計上するの止むなきに至った。

2 生産能力

(1) 昭和56年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和56年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期(55/1~55/12)		当期(56/1~56/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	7,725,119軒	$105,000 \text{バレル} \times 327 \text{(日)}$ $= 34,335,000 \text{バレル}$ $44,000 \text{バレル} \times 324 \text{(日)}$ $= 14,256,000 \text{バレル}$ (計): 48,591,000バレル (7,725,119軒)	7,439,905軒	$105,000 \text{バレル} \times 325 \text{(日)}$ $= 34,125,000 \text{バレル}$ $44,000 \text{バレル} \times 288 \text{(日)}$ $= 12,672,000 \text{バレル}$ (計): 46,797,000バレル (7,439,905軒)
新潟製油所	43,000バレル/日 (205,000軒/月)	2,290,143軒	$43,000 \text{バレル} \times 335 \text{(日)}$ $= 14,405,000 \text{バレル}$ (2,290,143軒)	1,941,494軒	$43,000 \text{バレル} \times 284 \text{(日)}$ $= 12,212,000 \text{バレル}$ (1,941,494軒)
合 計	192,000バレル/日 (915,700軒/月)	10,015,262軒		9,381,399軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所44,000バレル/日 休止中
昭和45年7月1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日 増加
昭和45年9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日 復旧

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位: 千軒/千吨)

油種別	区 分	前 期 (55/1~55/12)		当 期 (56/1~56/12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油		2,052	171	2,002	167
灯 軽 油		2,671	223	2,400	200
重 油		5,788	482	4,876	406
潤 滑 油 他		1,288	107	1,126	94
合 計		11,799	983	10,404	867

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期	3,488千軒
当 期	3,123千軒

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前 期 (55/1~55/12)		当 期 (56/1~56/12)	
原 油 処 理 実 績	操 業 度	原 油 処 理 実 績	操 業 度
8,569千軒	85.6%	7,474千軒	79.7%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位: 千軒)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原 油	前 期 (55/1~55/12)	1,251	12,404	12,097	△ 21	1,537
	当 期 (56/1~56/12)	1,537	10,078	10,535	△ 3	1,077

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位: 円/軒)

区 分	昭和55年3月平均	昭和55年6月平均	昭和55年9月平均	昭和55年12月平均
輸 入 原 油	46,004	53,297	52,666	53,082
国 産 原 油	30,538	42,576	53,663	52,072

区 分	昭和56年3月平均	昭和56年6月平均	昭和56年9月平均	昭和56年12月平均
輸 入 原 油	53,090	55,693	58,134	57,421
国 産 原 油	51,129	51,255	54,815	58,062

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：千軒/千屯)

油 種 別	5 7 年 1 ～ 3 月	5 7 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	5 0 1	4 5 1	9 5 2
灯 軽 油	6 1 0	4 6 0	1, 0 7 0
重 油	2, 2 4 0	1, 0 3 9	2, 2 7 9
潤 滑 油 他	2 6 2	2 2 2	4 8 4
計	2, 6 1 3	2, 1 7 2	4, 7 8 5

(3) 仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりである。

(単位：千軒/千屯)

油 種 別	5 7 年 1 ～ 3 月	5 7 年 4 ～ 6 月	合 計
揮 発 油	1 0 0	1 3 5	2 3 5
灯 軽 油	3 3 8	2 8 6	6 2 4
重 油	7 2 2	6 5 1	1, 3 7 3
潤 滑 油 他	2 7 4	2 7 9	5 5 3
計	1, 4 3 4	1, 3 5 1	2, 7 8 5

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位: 千珦/千吨・百万円)

油種別 区 分	前 期 (5 5 / 1 ~ 5 5 / 1 2)				当 期 (5 6 / 1 ~ 5 6 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	591	49,649	49	4,137	476	45,810	40	3,817
灯 軽 油	717	37,151	60	3,096	905	58,425	75	4,869
重 油	3,278	166,230	273	13,853	2,857	157,412	238	13,118
潤 滑 油 他	1,157	77,000	97	6,417	1,487	85,333	124	7,111
計	5,743	330,030	479	27,503	5,725	346,980	477	28,915

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(2) 仕入価格の推移

(単位: 円/珦・吨)

油 種 別	昭和55年3月平均	昭和55年6月平均	昭和55年9月平均	昭和55年12月平均
揮 発 油	82,728	84,184	78,098	89,637
灯 軽 油	49,425	51,834	51,090	55,382
重 油	48,663	50,453	47,478	49,387
潤 滑 油 他	72,383	67,799	63,222	74,513

油 種 別	昭和56年3月平均	昭和56年6月平均	昭和56年9月平均	昭和56年12月平均
揮 発 油	89,794	92,196	105,183	96,434
灯 軽 油	61,903	58,827	65,840	69,347
重 油	59,093	51,414	65,037	58,387
潤 滑 油 他	65,841	64,289	75,487	68,979

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

6. 販売実績

(1) 販売経路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売 …… 全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
 (b) 直 売 …… 本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
 (c) 転 売 …… 同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
 (d) 受託精製 …… シェル興産株式会社等の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販売実績

(単位：千坪/千屯・百万円)

区 分 油種別等	前 期 (5 5 / 1 ~ 5 5 / 1 2)				当 期 (5 6 / 1 ~ 5 6 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	2,098	245,263	175	20,438	2,040	257,684	170	21,474
灯 軽 油	2,692	164,818	224	13,735	2,755	186,674	230	15,556
重 油	7,257	403,608	605	33,634	6,931	408,786	578	34,066
潤 滑 油 他	2,273	147,239	189	12,270	2,428	147,735	202	12,311
小 計	14,320	960,928	1,193	80,077	14,154	1,000,879	1,180	83,407
受託精製収入	4,258	9,601	355	800	3,738	9,387	311	782
容 器		32		3		0		0
合 計	18,578	970,561	1,548	80,880	17,892	1,010,266	1,491	84,189

- (注) 1. 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。
 2. 容器詰製品については、昭和55年2月以降、容器付き販売に改めた。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円/坪・屯)

油 種 別	昭和55年3月平均	昭和55年6月平均	昭和55年9月平均	昭和55年12月平均
揮 発 油	114,867	120,332	117,393	115,021
灯 軽 油	60,407	64,571	60,304	63,284
重 油	57,231	60,664	57,590	57,478
潤 滑 油 他	63,905	74,700	65,142	62,238

油 種 別	昭和56年3月平均	昭和56年6月平均	昭和56年9月平均	昭和56年12月平均
揮 発 油	119,966	125,005	132,558	133,148
灯 軽 油	62,666	66,730	73,139	74,314
重 油	57,289	61,882	61,830	64,844
潤 滑 油 他	60,807	60,068	66,574	67,978

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所および工場

昭和56年12月31日現在

事業 所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼動・休 止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川 崎 製 油 所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	683,252 m^2 (25,488 m^2)	183棟 34,790 m^2	144基 1,491,967 h	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	1基	105,000 $\frac{bbl}{日}$		
					揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
					接触改質装置	1 "	15,500 "		
					灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
					減圧蒸留装置	1 "	30,000 "		
					真空留分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
					A D I P ガス洗滌装置	1 "	330,000 $Nm^3/日$		
					硫黄回収装置	1 "		80 屯/日	
					スコット式排煙脱硫装置	1 "			
					原油蒸留装置	1 "	44,000 $\frac{bbl}{日}$		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接触改質装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,800 "		
					M E A ガス洗滌装置	1 "	220,620 $Nm^3/日$		
					鉛混合装置	1式	900 $h/時$		
新 潟 製 油 所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油	725,745 m^2 (9,056 m^2)	130棟 19,360 m^2	101基 1,185,461 h	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	2基	43,000 $\frac{bbl}{日}$		
					接触改質装置	1 "	4,800 "		
					水素化処理装置	1 "	13,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
					燃料ガス洗滌装置	1 "	120,000 $Nm^3/日$ 5 屯/日		
					鉛混合装置	1式	200 $h/時$		
								239名	稼動中 休止中
鶴 見 工 場	(主要製品) グリース 特殊機械油	10,599 m^2 (1,719 m^2)	18棟 4,847 m^2	6基 520 h	グリース製造装置	4基	グリース 800 屯/月		
					特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 $h/月$	52名	稼動中
神 戸 工 場	(主要製品) 潤滑油	2,556 m^2 (27,807 m^2)	10棟 11,802 m^2	65基 21,376 h	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700 $h/月$	46名	稼動中
合 計		1,422,152 m^2 (64,070 m^2)	341棟 70,799 m^2	316基 2,699,324 h				877名	

(注) 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

(2) 油 槽 所

昭和56年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼働・休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	7,655 m^2	450 m^2	12基 4,150 km^2	2名	稼働中
室蘭油槽所	"	30,113 m^2 (6,781 m^2)	1,370 m^2	7基 7,420 km^2	2名	"
苫小牧油槽所	"	48,678 m^2	1,971 m^2	22基 79,639 km^2	6名	"
札幌潤滑油センター	"	3,459 m^2	626 m^2	0基 0 km^2	0名	"
八戸油槽所	"	26,012 m^2	1,106 m^2	10基 21,255 km^2	4名	"
仙台油槽所	"	1,407 m^2 (2,524 m^2)	395 m^2 (83 m^2)	9基 430 km^2	2名	"
秋田油槽所	"	7,808 m^2 (4,357 m^2)	591 m^2	16基 17,180 km^2	3名	"
鶴岡油槽所	"	6,500 m^2	308 m^2	10基 3,820 km^2	3名	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	443 m^2	7基 6,482 km^2	1名	"
日立油槽所	"	12,284 m^2	874 m^2	13基 10,372 km^2	3名	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	1,118 m^2	9基 9,750 km^2	1名	"
横浜油槽所	"	(32,427 m^2)	565 m^2	9基 15,600 km^2	4名	"
京浜潤滑油センター	"	10,127 m^2	863 m^2	0基 0 km^2	0名	"
佐渡油槽所	"	10,749 m^2 (33 m^2)	491 m^2	12基 7,322 km^2	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,787 m^2)	4,951 m^2	64基 70,008 km^2	12名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	587 m^2	21基 167,393 km^2	3名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	656 m^2	17基 2,999 km^2	2名	"
伏木油槽所	"	19,371 m^2	1,408 m^2	21基 25,921 km^2	4名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	880 m^2	12基 12,840 km^2	2名	"
大阪油槽所	"	(65,740 m^2)	5,277 m^2	72基 66,611 km^2	11名	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	863 m^2	20基 15,323 km^2	3名	"
松山油槽所	"	11,255 m^2	406 m^2	13基 11,595 km^2	2名	"
多度津油槽所	"	70,114 m^2	905 m^2	13基 82,187 km^2	2名	"
児島油槽所	"	996 m^2 (19,431 m^2)	958 m^2	17基 14,965 km^2	3名	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	1,006 m^2	10基 7,180 km^2	4名	"
大分油槽所	"	14,487 m^2	1,235 m^2	11基 8,580 km^2	5名	"
小名浜油槽所	"	4,001 m^2	103 m^2	2基 4,540 km^2	0名	"
福井油槽所	"	19,606 m^2	736 m^2	6基 11,250 km^2	0名	"
合 計		442,736 m^2 (205,905 m^2)	31,142 m^2 (83 m^2)	435基 825,212 km^2	85名	

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(3) その他の設備

昭和56年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	37,316㎡ (33,423㎡)	12,032㎡ (635㎡)	9基 880軒	39名
仙台支店	"	25,924㎡ (27,291㎡)	11,857㎡ (502㎡)	11基 1,484軒	43名
東京支店	"	69,853㎡ (17,790㎡)	17,413㎡ (1,088㎡)	23基 1,543軒	70名
関東支店	"	35,547㎡ (70,288㎡)	9,314㎡ (1,586㎡)	4基 230軒	38名
名古屋支店	"	62,028㎡ (42,050㎡)	20,260㎡ (1,300㎡)	31基 312軒	68名
大阪支店	"	44,158㎡ (20,157㎡)	14,503㎡ (1,168㎡)	47基 2,814軒	65名
福岡支店	"	48,691㎡ (13,235㎡)	14,072㎡ (679㎡)	1基 15軒	47名
新潟支店	"	17,506㎡ (25,946㎡)	7,859㎡ (344㎡)	5基 450軒	27名
富山支店	"	28,313㎡ (10,790㎡)	6,025㎡ (366㎡)	9基 630軒	21名
広島支店	"	33,050㎡ (21,895㎡)	12,159㎡ (1,375㎡)	16基 1,039軒	29名
高松支店	"	14,707㎡ (4,297㎡)	2,882㎡ (236㎡)	8基 478軒	15名
静岡支店	"	14,223㎡ (17,108㎡)	4,142㎡ (114㎡)	1基 15軒	17名
本社(中央技術研究所を含む)		269,753㎡ (2341㎡)	24,717㎡ (6,141㎡)	0基 0軒	607名
合 計		701,069㎡ (306,611㎡)	157,235㎡ (15,534㎡)	165基 9,890軒	1,086名

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位: 百万円)

事業所名	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車両運搬具	工具・器具 備 器	土地	合 計
川崎製油所	1,281	5,452	2,558	4,286	1	33	144	2,850	16,605
新潟製油所	868	3,744	1,733	1,337	0	20	83	3,087	10,872
鶴見グリース工場	130	38	3	314	0	0	30	317	832
神戸潤滑油工場	188	20	54	138	0	0	14	34	448
油 槽 所	778	4,408	2,643	1,396	2	15	104	8,040	17,386
支 店	7,233	2,938	486	3,200	0	10	82	20,371	34,320
本 社	1,771	267	24	38	0	96	399	1,143	3,738
合 計	12,249	16,867	7,501	10,709	3	174	856	35,842	84,201

(注) 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定4,634百万円がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和56年12月31日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
生産施設	製油所・工場の省エネルギー対策工事はか	百万円 6,501	百万円 947	百万円 5,554	逐次
油槽所施設	舞鶴油槽所新設および油槽所施設整備ほか	3,462	917	2,545	逐次
販売施設	給油所施設新設、増強および改造	4,797	1,360	3,437	逐次
管理・研究施設	中央技術研究所増設ほか	1,233	0	1,233	逐次
合	計	15,993	3,224	12,769	

(注) 今後の所要資金総額12,769百万円は、自己資金6,000百万円、および借入金6,769百万円で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 第70期より財務諸表に掲記される科目、その他の事項について、金額単位を百万円とした。

尚、比較のため、前期の財務諸表に掲記される科目、その他の事項についても金額単位を百万円表示とした。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成した。

3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第70期（昭和56年1月1日～昭和56年12月31日）の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和57年3月30日

事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士 川 合 幹 夫

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が昭和石油株式会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数1枚）

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期			第 7 0 期		
		昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日現在			昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日現在		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(資 産 の 部)							
I. 流 動 資 産							
1.	現 金 及 び 預 金 (注 6)		34,297			37,750	
2.	(イ) 受 取 手 形 (注 1)		4,390			4,126	
	(ロ) 関係会社受取手形		21			42	
3.	(イ) 売 掛 金 (注 6)		127,657			152,165	
	(ロ) 関係会社売掛金 (注 6)		11,249			13,616	
4.	有 価 証 券		7,321			6,152	
5.	製 品		83,162			60,563	
6.	容 器		354			350	
7.	半 製 品		12,705			11,691	
8.	原 料 及 び 材 料		80,198			62,840	
9.	未 着 原 材 料		24,447			37,627	
10.	関係会社未着原材料		13,173			45,807	
11.	貯 蔵 品		642			552	
12.	前 渡 金		34			3,586	
13.	前 払 費 用		1,298			1,531	
14.	短 期 債 権 (注 6)		15,621			13,205	
15.	短 期 貸 付 金		6,232			7,073	
16.	関係会社短期貸付金		1,387			572	
17.	揮発油税及び地方道路税立替金		8,447			9,361	
18.	未 収 入 金 (注 6)		708			11,597	
19.	そ の 他 の 流 動 資 産		710			836	
20.	貸 倒 引 当 金		△ 1,572			△ 1,801	
流 動 資 産 合 計			432,481	75.8		479,241	76.9
II. 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 (注 2、7)							
1.	建 物	18,263			19,177		
	減 価 償 却 引 当 金	6,312	11,951		6,928	12,249	
2.	構 築 物	26,697			28,983		
	減 価 償 却 引 当 金	10,741	15,956		12,116	16,867	
3.	タ ン ク	18,079			19,153		
	減 価 償 却 引 当 金	10,838	7,241		11,652	7,501	

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期 昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日現在			第 7 0 期 昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日現在		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
4. 機 械 及 び 装 置		4 1,7 2 8			4 3,4 9 5		
減 価 償 却 引 当 金		3 1,1 4 4	1 0,5 8 4		3 2,7 8 6	1 0,7 0 9	
5. 船	船	7			7		
減 価 償 却 引 当 金		3	4		4	3	
6. 車 両 ・ 運 搬 具		1,2 3 0			1,1 8 7		
減 価 償 却 引 当 金		1,0 0 7	2 2 3		1,0 1 3	1 7 4	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		2,5 3 4			2,7 3 4		
減 価 償 却 引 当 金		1,6 8 1	8 5 3		1,8 7 8	8 5 6	
8. 土	地		3 5,7 1 6			3 5,8 4 2	
9. 建 設 仮 勘 定			5,7 5 8			4,6 3 4	
有形固定資産合計			8 8,2 8 6			8 8,8 3 5	
(2) 無形固定資産							
1. 借	地 権		1 8 4			1 8 7	
2. 諸 施 設 利 用 権			1 3 8			1 6 1	
無形固定資産合計			3 2 2			3 4 8	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券(注3、4)			1 0,6 2 4			1 2,9 5 7	
2. 関 係 会 社 株 式			9,4 5 4			9,6 6 9	
3. 出 資 金			1 7 9			1 7 9	
4. 関 係 会 社 出 資 金			1			1	
5. 長 期 貸 付 金			2 3,0 1 0			2 6,5 2 3	
6. 従業員に対する長期貸付金			6 3 4			6 0 4	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			4,1 1 5			3,3 9 3	
8. 長 期 前 払 費 用			9 2 7			9 3 3	
9. そ の 他			1,1 4 6			1,1 1 8	
10. 貸 倒 引 当 金			△ 2 4 7			△ 2 7 1	
投資その他の資産合計			4 9,8 4 3			5 5,1 0 6	
固 定 資 産 合 計			1 3 8,4 5 1	2 4.2		1 4 4,2 8 9	2 3.1
資 産 合 計			5 7 0,9 3 2	1 0 0.0		6 2 3,5 3 0	1 0 0.0

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期			第 7 0 期		
		昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日 現在			昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日 現在		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(負 債 の 部)							
I . 流 動 負 債							
1.	(イ) 支 払 手 形 (注 6)		19,825		23,145		
	(ロ) 関 係 会 社 支 払 手 形		1,685		3,686		
	(ハ) 工 事 代 支 払 手 形		2,542		3,969		
2.	(イ) 買 掛 金 (注 6)		88,321		137,218		
	(ロ) 関 係 会 社 買 掛 金 (注 6)		13,408		14,884		
3.	一年以内に償還する社債(担保付)		425		1,330		
4.	短 期 借 入 金 (注 6)		199,278		235,402		
5.	一年以内に返済する長期借入金 (担保付)		22,146		20,179		
6.	未 払 金 (注 6)		1,101		474		
7.	関 係 会 社 未 払 金 (注 6)		6,669		4,388		
8.	未 払 税 金		30,362		31,392		
9.	未 払 費 用 (注 6)		11,809		10,527		
10.	受託原油・製品預り高		25,014		19,083		
11.	預 り 金 (注 6)		816		630		
12.	従 業 員 預 り 金		2,762		2,955		
13.	特 約 店 預 り 保 証 金		3,815		4,495		
14.	前 受 金		—		1,853		
15.	賞 与 引 当 金		851		816		
16.	法 人 税 等 引 当 金		11,409		6		
17.	事 業 税 等 引 当 金		3,231		54		
18.	そ の 他 の 流 動 負 債		198		—		
流 動 負 債 合 計			445,667	78.0	516,486	82.9	
II . 固 定 負 債							
1.	社 債 (担保付)		1,840		510		
2.	長 期 借 入 金 (担保付)		75,366		86,381		
3.	退 職 給 与 引 当 金		9,142		9,131		
4.	そ の 他 の 固 定 負 債		288		174		
固 定 負 債 合 計			86,636	15.2	96,196	15.4	

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期 昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日 現在		第 7 0 期 昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日 現在	
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
Ⅲ. 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金		6,549		—	
2. 公 害 防 止 準 備 金		954		690	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		363		1,033	
4. 特 別 償 却 準 備 金		151		103	
特 定 引 当 金 合 計		8,017	1.4	1,826	0.3
負 債 合 計		540,320	94.6	614,508	98.6
(資 本 の 部)					
Ⅰ. 資 本 金 (注5)		6,750	1.2	6,750	1.1
Ⅱ. 資 本 準 備 金		1,386	0.3	1,386	0.2
Ⅲ. 利 益 準 備 金		1,173	0.2	1,207	0.2
Ⅳ. 欠 損 金					
その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		13,050		13,050	
2. 当 期 未 処 理 損 失 金		—		13,371	
当 期 未 処 分 利 益 金		8,253		—	
欠 損 金 合 計		—		321	0.1
その他の剰余金合計		21,303	3.7	—	
資 本 合 計		30,612	5.4	9,022	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計		570,932	100.0	623,530	100.0

(脚 注)

(単位 : 百万円)

昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日 現在	昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日 現在
1. このほか受取手形割引高 1,074 百万円	1. このほか受取手形割引高 1,060 百万円
2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅（当該有形固定資産簿価計 50,371 円）は既発行社債 2,265 円 および長期借入金 46,119 円の担保に供している。	2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅（当該有形固定資産簿価計 51,108 円）は既発行社債 1,840 円 および長期借入金 50,249 円の担保に供している。
3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局ほかへ 39 円、郵便料金後払保証金等として東京中央郵便局ほかへ 36 円、長期借入金 130 円の担保として農林中央金庫ほかへ 77 円を差入れている。	3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局ほかへ 39 円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局へ 2 円、長期借入金 50 円の担保として農林中央金庫ほかへ 74 円を差入れている。
4. 投資有価証券の一部を商法第 285 条の 6 第 2 項および第 3 項に規定する方法により評価している。	4. 同 左
5. 資本金に関する注記	5. 資本金に関する注記
授 権 株 数 24,000 万株	授 権 株 数 24,000 万株
発行済株式総数 13,500 万株	発行済株式総数 13,500 万株
6. 外貨建ての短期金銭債権・債務等	6. 外貨建ての短期金銭債権・債務等
① 短期金銭債権・債務等残高	① 短期金銭債権・債務等残高
現金及び預金 6,685 千ドル 1,356 百万円	現金及び預金 3,762 千ドル 824 百万円
売 掛 金 339 69	5 千Aドル 1
関係会社売掛金 4,609 935	売 掛 金 230 千ドル 50
短 期 債 権 31,226 6,482	関係会社売掛金 926 203
未 収 入 金 2,152 436	短 期 債 権 51 11
支 払 手 形 15,420 3,158	未 収 入 金 2,250 493
買 掛 金 140,922 28,931	買 掛 金 105,793 23,391
1,183 千Aドル 288	3,651 千Aドル 915
関係会社買掛金 53,164 千ドル 10,888	関係会社買掛金 63,044 千ドル 13,758
短 期 借 入 金 565,682 116,506	短 期 借 入 金 607,596 133,921
768 千Aドル 187	未 払 金 377 千ギルダー 34
未 払 金 326 千ギルダー 31	未 払 費 用 3 千Aドル 1
関係会社未払金 11,324 千ドル 2,319	預 り 金 196 千ドル 43
未 払 費 用 120 25	
② 換 算 方 法	② 換 算 方 法
短期金銭債権・債務等について、決算日の為替相場による円換算額を付している。（但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行なっている。）	短期金銭債権・債務等について、決算日の為替相場による円換算額を付している。（但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算を行なっている。）

(脚 注)

(単位：百万円)

昭和55年12月31日現在	昭和56年12月31日現在																																																						
③ 決算日の為替相場(換算レート) 電信買い相場 1US\$当り 202円80銭 電信売り相場 1US\$当り 204円80銭 1NFL当り 96円04銭 1A \$当り 243円18銭 7. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から下記の金額が各々控除されている。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>6 4 6 百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>3 4 6</td></tr> <tr> <td>タ ン ク</td><td>2 4 3</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>1 5 2</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>1, 9 4 8</td></tr> </table> 8. 偶 発 債 務 関係会社および特約店等の銀行借入等について下記の債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>東 亜 石 油 株</td><td>3,651百万円(17828千ドル)</td></tr> <tr> <td>"</td><td>67,410</td></tr> <tr> <td>香 港 昭 石 株</td><td>22,236 (108576千ドル)</td></tr> <tr> <td>メキシコ石油輸入株</td><td>7,615</td></tr> <tr> <td>新潟石油共同備蓄株</td><td>5,863</td></tr> <tr> <td>東扇島オイルターミナル株</td><td>3,018</td></tr> <tr> <td>北海道石油共同備蓄株</td><td>1,360</td></tr> <tr> <td>株 ダ イ ヤ 昭 石</td><td>568</td></tr> <tr> <td>平 和 汽 船 株 他</td><td>577</td></tr> </table> 合 計 112,298 (126,404千ドル) ドル建保証については、決算日の為替相場(電信売相場)により、1ドル当り204円80銭で円換算している。	建 物	6 4 6 百万円	構 築 物	3 4 6	タ ン ク	2 4 3	機 械 及 び 装 置	1 5 2	土 地	1, 9 4 8	東 亜 石 油 株	3,651百万円(17828千ドル)	"	67,410	香 港 昭 石 株	22,236 (108576千ドル)	メキシコ石油輸入株	7,615	新潟石油共同備蓄株	5,863	東扇島オイルターミナル株	3,018	北海道石油共同備蓄株	1,360	株 ダ イ ヤ 昭 石	568	平 和 汽 船 株 他	577	③ 決算日の為替相場(換算レート) 電信買い相場 1US\$当り 219円10銭 1A \$当り 245円76銭 電信売り相場 1US\$当り 221円10銭 1NFL当り 89円71銭 1A \$当り 250円75銭 7. 有形固定資産については、圧縮記帳額として、取得価額から下記の金額が各々控除されている。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>6 4 6 百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>3 4 9</td></tr> <tr> <td>タ ン ク</td><td>2 4 3</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>1 6 0</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>2, 0 4 4</td></tr> </table> 8. 偶 発 債 務 関係会社および特約店等の銀行借入等について下記の債務保証を行なっている。 <table> <tr> <td>東 亜 石 油 株</td><td>802百万円(4,250千ドル)</td></tr> <tr> <td>"</td><td>61,444</td></tr> <tr> <td>メキシコ石油輸入株</td><td>6,769</td></tr> <tr> <td>新潟石油共同備蓄株</td><td>5,444</td></tr> <tr> <td>東扇島オイルターミナル株</td><td>8,565</td></tr> <tr> <td>北海道石油共同備蓄株</td><td>6,540</td></tr> <tr> <td>株 ダ イ ヤ 昭 石</td><td>452</td></tr> <tr> <td>平 和 汽 船 株 他</td><td>479</td></tr> </table> 合 計 90,495 (4,250千ドル) ドル建保証については、決算日の為替相場(電信売相場)により、1ドル当り221円10銭で円換算している。但し、為替予約の付されているものについては、当該予約レートにより円換算している。	建 物	6 4 6 百万円	構 築 物	3 4 9	タ ン ク	2 4 3	機 械 及 び 装 置	1 6 0	土 地	2, 0 4 4	東 亜 石 油 株	802百万円(4,250千ドル)	"	61,444	メキシコ石油輸入株	6,769	新潟石油共同備蓄株	5,444	東扇島オイルターミナル株	8,565	北海道石油共同備蓄株	6,540	株 ダ イ ヤ 昭 石	452	平 和 汽 船 株 他	479
建 物	6 4 6 百万円																																																						
構 築 物	3 4 6																																																						
タ ン ク	2 4 3																																																						
機 械 及 び 装 置	1 5 2																																																						
土 地	1, 9 4 8																																																						
東 亜 石 油 株	3,651百万円(17828千ドル)																																																						
"	67,410																																																						
香 港 昭 石 株	22,236 (108576千ドル)																																																						
メキシコ石油輸入株	7,615																																																						
新潟石油共同備蓄株	5,863																																																						
東扇島オイルターミナル株	3,018																																																						
北海道石油共同備蓄株	1,360																																																						
株 ダ イ ヤ 昭 石	568																																																						
平 和 汽 船 株 他	577																																																						
建 物	6 4 6 百万円																																																						
構 築 物	3 4 9																																																						
タ ン ク	2 4 3																																																						
機 械 及 び 装 置	1 6 0																																																						
土 地	2, 0 4 4																																																						
東 亜 石 油 株	802百万円(4,250千ドル)																																																						
"	61,444																																																						
メキシコ石油輸入株	6,769																																																						
新潟石油共同備蓄株	5,444																																																						
東扇島オイルターミナル株	8,565																																																						
北海道石油共同備蓄株	6,540																																																						
株 ダ イ ヤ 昭 石	452																																																						
平 和 汽 船 株 他	479																																																						

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期 (自昭和55年 1月 1日) (至昭和55年12月31日)			第 7 0 期 (自昭和56年 1月 1日) (至昭和56年12月31日)		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
I. 売 上 高			970,561	100.0		1,010,266	100.0
II. 売 上 原 価							
1. 製品及び容器期首棚卸高		39,585			83,517		
2. 製 造 原 価		695,967			676,290		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高		81,599			82,187		
4. (イ) 商品及び容器仕入高		320,672			332,526		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高		11,624			16,889		
5. 他 勘 定 振 替 分		45,561			40,102		
6. 受 託 原 油 代 (注3)	△	217,026			△ 207,492		
合 計		977,982			1,024,019		
7. 製品及び容器期末棚卸高(注1、2)	△	83,517	894,465	92.2	△ 60,914	963,105	95.3
売 上 総 利 益			76,096	7.8		47,161	4.7
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費		21,034			22,969		
2. 容 器 費		107			50		
3. 修 繕 費		2,889			1,901		
4. 貸倒引当金繰入額		81			212		
5. 試験研究費(注4)		1,019			1,033		
6. 役 員 報 酬		128			154		
7. 従業員給料手当及び賞与		4,674			4,701		
8. 賞与引当金繰入額		492			472		
9. 退職給与引当金繰入額		705			786		
10. 退 職 金		49			108		
11. 福 利 厚 生 費		530			520		
12. 減 価 償 却 費		2,959			3,261		
13. 賃 借 料		2,153			2,312		
14. 旅 費 交 通 費		826			780		
15. 通 信 費		339			368		
16. 消 耗 品 費		805			878		
17. 事 業 税		3,178			—		
18. 固 定 資 産 税		645			687		
19. 租 税 課 金		139			213		
20. そ の 他 の 経 費		5,766	48,518	5.0	4,709	46,114	4.6
営 業 利 益			27,578	2.8		1,047	0.1

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期 (自昭和55年 1月 1日) (至昭和55年12月31日)			第 7 0 期 (自昭和56年 1月 1日) (至昭和56年12月31日)		
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
Ⅳ． 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料		5,534			5,741		
2. 有 価 証 券 利 息		307			312		
3. 受 取 配 当 金		493			313		
4. 関 係 会 社 受 取 配 当 金		264			136		
5. 為 替 差 益		21,845			—		
6. 雑 収 入		1,376	29,819	3.1	2,139	8,641 0.8	
Ⅴ． 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料		32,399			40,958		
2. 関 係 会 社 支 払 利 息		7			—		
3. 社 債 利 息		216			181		
4. 売 上 割 引		1,124			1,290		
5. 為 替 差 損		—			6,045		
6. 雑 支 出		1,026	34,772	3.6	387	48,861 4.8	
経 常 損 失			—			39,173 3.9	
経 常 利 益			22,625	2.3		—	
Ⅵ． 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注 5)		205			1,841		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		—			808		
3. 為 替 差 益		20			—		
4. そ の 他 (注 6)		79	304	—	—	2,649 0.2	
Ⅶ． 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損 (注 7)		318			318		
2. 固 定 資 産 圧 縮 経 理 損		179			105		
3. そ の 他 (注 8)		202	699	—	229	652 —	
税 引 前 当 期 純 損 失			—			37,176 3.7	
税 引 前 当 期 純 利 益			22,230	2.3		—	
Ⅷ． 特 定 引 当 金 取 崩 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額		—			6,549		
2. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		47			48		
3. 公 害 防 止 準 備 金 取 崩 額		379			264		
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		39	465	—	43	6,904 0.7	
Ⅸ． 特 定 引 当 金 繰 入 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,062			—		
2. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額		400			—		
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額		170	5,632	0.5	712	712 0.1	

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期 (自昭和55年 1月 1日) (至昭和55年12月31日)		第 7 0 期 (自昭和56年 1月 1日) (至昭和56年12月31日)	
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
税 引 前 当 期 損 失		—		30,984	3.1
税 引 前 当 期 利 益		17,063	1.8	—	
法 人 税 及 び 住 民 税 額		12,502	1.3	23	—
法 人 税 還 付 額		—		9,805	1.0
当 期 損 失		—		21,202	2.1
当 期 利 益		4,561	0.5	—	
前 期 繰 越 利 益 金		4,063		7,831	
中 間 配 当 額		337		—	
中間配当に伴う利益準備金積立額		34		—	
当 期 未 処 理 損 失 金		—		13,371	
当 期 未 処 分 利 益 金		8,253		—	

(脚 注)

(単位: 百万円)

第 6 9 期 (自 昭和55年 1月 1月) (至 昭和55年12月31日)		第 7 0 期 (自 昭和56年 1月 1日) (至 昭和56年12月31日)	
1. 棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)	1. 棚卸方法	同 左
2. 評価基準	(イ) 製品、半製品ならびに原料 及び材料中の原油、原料油は 総平均法に基づく原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入 原価法に基づく原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平 均法に基づく原価法	2. 評価基準	同 左
3. 受託精製による預り原油代である。		3. 同	左
4. 試験研究費中の引当金繰入額		4. 試験研究費中の引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	41	賞与引当金繰入額	38
退職給与引当金繰入額	50	退職給与引当金繰入額	52
5. 固定資産売却益の主な内容		5. 固定資産売却益の主な内容	
販売関係施設・用地	205	販売関係施設・用地	1,841
6. その他の主な内容		6. その他の主な内容	
過年度課税修正	79	該当事項なし	
7. 固定資産処分損の主な内容		7. 固定資産処分損の主な内容	
販売関係施設ほか	87	販売関係施設ほか	103
川崎(製)タンクほか	53	川崎(製)タンクほか	83
新潟(製)建物ほか	40	油槽所タンクほか	31
8. その他の主な内容		8. その他の主な内容	
過年度課税修正	152	役員退職慰労金	192
役員退職慰労金	50		

製造原価明細書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 6 9 期			第 7 0 期		
		(自昭和55年 1月 1日) (至昭和55年12月31日)			(自昭和56年 1月 1日) (至昭和56年12月31日)		
		金 額	比率(%)		金 額	比率(%)	
I. 材 料 費							
期首原材料棚卸高		41,797			80,198		
原材料仕入高		675,953			594,751		
期末原材料棚卸高		△ 80,198	637,552	91.6	△ 62,840	612,109	90.5
II. 労 務 費			4,906	0.7		5,030	0.8
III. 経 費							
燃 料 費		30,585			31,565		
委託精製費		12,950			11,448		
減価償却費		2,743			2,735		
その他の		11,714	57,992	8.3	11,353	57,101	8.4
当期製造費用			700,450	100.6		674,240	99.7
期首半製品棚卸高			5,616	0.8		12,705	1.9
当期半製品受入高			3,245	0.5		1,697	0.2
合 計			709,311	101.9		688,642	101.8
期末半製品棚卸高			△ 12,705	△ 1.8		△ 11,691	△ 1.7
他勘定への振替(※)			△ 639	△ 0.1		△ 661	△ 0.1
当期製造原価			695,967	100.0		676,290	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※) 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	(第69期) 昭和56年3月30日	
	金 額	
I 当期未処分利益金		8,253
II 利益金処分額		
1. 利益準備金	34	
2. 配当金	338	
3. 役員賞与金	50	422
III 次期繰越利益金		7,831

(3) 損失金処理計算書

(単位：百万円)

科 目	(第70期) 昭和57年3月30日	
	金 額	
I 当期未処理損失金	13,371	
II 次期繰越損失金	13,371	

(注) 日付は、利益金処分又は損失金処理を決議した定時株主総会開催日である。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(1) 有 価 証 券

(単位：百万円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債および地方債	利付興業債券	1,500	1,503	1,503	
	大阪市公債	1,000	1,128	1,128	
	千葉県公債	1,000	1,128	1,128	
	政保公営企業債券	1,012	1,006	1,006	
	八分利付国庫債券	500	492	492	
	政保阪神高速道路債券	388	392	392	
	神奈川県公債	125	141	141	
	兵庫県公債	110	124	124	
	政保首都高速道路債券	100	101	101	
	政保中小企業債券	54	55	55	
	スペイン国有鉄道円貨債券	20	20	20	
	メキシコ合衆国経済開発円貨債券	20	20	20	
	計	5,829	6,110	6,110	
その他の有価証券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券㈱証券投資信託(ユニバーサルファンド)		10	10	
	山一証券㈱76年11号証券投資信託(ファミリーファンド)		11	11	
	山一証券㈱77年4号証券投資信託(ファミリーファンド)		21	21	
	計		42	42	

(注) 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(四) 投資有価証券

(単位: 百万円)

株	銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	千株			
株式	第一勧業銀行	株	50	8,516	405	405	
	日本長期信用銀行	株	500	637	410	410	
	三菱和信銀行	株	50	3,291	262	262	
	富士信託銀行	株	50	1,931	93	93	
	三菱信託銀行	株	50	501	123	123	
	横浜正金銀行	株	50	2,048	102	102	
	協和銀行	株	50	1,521	69	69	
	日本興業銀行	株	50	1,369	68	68	
	八十二銀行	株	50	1,152	53	53	
	埼玉銀行	株	50	983	50	50	
	第四銀行	株	50	975	43	43	
	東京銀行	株	50	645	40	40	
	大和銀行	株	50	545	27	27	
	北海道拓殖銀行	株	50	557	25	25	
	太陽神戸銀行	株	50	140	24	24	
	羽後銀行	株	50	372	18	18	
	秋田銀行	株	500	49	20	20	
	三菱油化株	株	50	31,250	1,820	1,820	
	北海道石油共同備蓄株	株	10,000	201	2,010	2,010	
	日本合成ゴム株	株	50	5,635	285	285	
	日産自動車株	株	50	810	236	236	
	川崎汽船株※1	株	50	3,475	175	144	
	ワールドエネルギー開発株	株	500	333	167	167	
	日中石油開発株	株	10,000	21	211	211	
	三井石油開発株	株	500	200	100	100	
	川重商事株	株	500	120	60	60	
	メキシコ石油輸入株	株	1,000	59	59	59	
	日本インドネシア石油協力株	株	1,000	288	288	288	
	いすゞ自動車株	株	50	500	46	46	
	石油資源開発株	株	1,000	82	45	45	
	鈴木自動車工業株	株	50	200	42	42	
	岩手県オイルターミナル株	株	10,000	4	40	40	
	山一証券株	株	50	296	37	37	
	第三石油開発株	株	500	69	35	35	
	三菱瓦斯化学株	株	50	106	30	30	
	日立製作所株	株	50	100	26	26	
	新潟臨港海陸運送株	株	50	600	26	26	
	新川製鉄株	株	50	444	25	25	
	神戸製鋼所株	株	50	306	25	25	
	関東パイプライン株	株	1,000	25	25	25	
	住友金属工業株	株	50	465	23	23	
	帝國石油株	株	50	375	20	20	
	東京電力株	株	500	47	20	20	
	新日本製鉄株	株	50	392	19	19	
	大正海上火災保険株	株	50	70	17	17	
	京浜パイプライン株	株	500	34	17	17	
	日本空港給油株	株	500	33	17	17	
	日本オイルターミナル株	株	500	32	16	16	
	サウディ石油化学株	株	10,000	2	16	16	
	石原産業株	株	50	101	16	16	
	住友セメント株	株	50	100	15	15	
	苫小牧港開発他55件※2	株		2,446	968	884	
	計			74,453	8,809	8,694	
公社債・国債 および地方債	銘柄		券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債	債	2,885		2,885	2,885	
	利付興業債	債	300		300	300	
	利付道債	債	915		906	906	
	利付商工債	債	8		8	8	
	利付東京銀行債	債	50		50	50	
	利引東京市債	債	60		57	57	
	利付阪市債	債	37		37	37	
	利付農林債	債	20		20	20	
	計		4,275		4,263	4,263	

- (注) 1. 評価基準は(注)2に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。
 2. ※1.および※2.のうちの神屋産業株、エジプト石油開発株、アラスカ石油開発株については、商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。
 ※1. 川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月
 ※2. 神屋産業株 昭和48年9月、エジプト石油開発株 昭和50年12月
 アラスカ石油開発株 昭和56年6月

(b) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	18,263	1,241	327	19,177	6,928	12,249	
構 築 物	26,697	2,685	399	28,983	12,116	16,867	
タ ン ク	18,079	1,370	296	19,153	11,652	7,501	
機 械 及 び 装 置	41,728	2,328	561	43,495	32,786	10,709	
船 舶	7	0	0	7	4	3	
車 両 ・ 運 搬 具	1,230	15	58	1,187	1,013	174	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,534	239	39	2,734	1,878	856	
土 地	35,716	925	799	35,842	—	35,842	
建 設 仮 勘 定	5,758	7,584	8,708	4,634	—	4,634	
計	150,012	16,387	11,187	155,212	66,377	88,835	

(注) 当期減少額には、圧縮記帳による下記の金額が各々含まれている。

建 物 9百万円 土 地 96百万円

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯株	50	1,600,000	71	71	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	子会社	
昭石興産株	50	1,000,000	50	50	0	0	0	0	0	0	1,600,000	71	71	〃
昭和石油アスファルト株	500	400,000	200	200	0	0	0	0	0	0	1,000,000	50	50	〃
昭石商事株	500	200,000	277	277	0	0	0	0	0	0	400,000	200	200	〃
昭石タンカー株	500	100,000	50	50	0	0	0	0	0	0	200,000	277	277	〃
昭石化成株	500	40,000	20	20	0	0	0	0	0	0	100,000	50	50	〃
香港昭石株	香港ドル 100	50	0.3	0.3	0	0	0	0	0	0	40,000	20	20	〃
昭石エンジニアリング株	500	200,000	100	100	0	0	0	0	0	0	50	0.3	0.3	〃
日本グリース株	50	1,983,757	99	99	0	0	0	0	0	0	200,000	100	100	〃
横島石油基地株	50,000	0	0	0	140	7	0	0	0	0	1,983,757	99	99	〃
東原島オイルターミナル株	500	416,000	208	208	416,000	208	0	0	0	0	140	7	7	〃
平和汽船株	50	2,191,500	110	110	0	0	0	0	0	0	832,000	416	416	〃
静岡昭石株	500	220,000	11	11	0	0	0	0	0	0	2,191,500	110	110	〃
道昭荷役株	1,000	400	0.4	0.4	0	0	0	0	0	0	220,000	11	11	〃
昭和四日市石油株	10,000	200,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	400	0.4	0.4	〃
昭ダイヤ昭石株	500	1,000,000	500	500	0	0	0	0	0	0	200,000	2,000	2,000	関連会社
昭石トーマン株	500	140,000	70	70	0	0	0	0	0	0	1,000,000	500	500	〃
関西昭石株	500	28,000	14	14	0	0	0	0	0	0	140,000	70	70	〃
新潟石油共同備蓄株	500	266,000	1,330	1,330	0	0	0	0	0	0	28,000	14	14	〃
東亜石油株	50	248,062,500	4,341	4,341	0	0	0	0	0	0	266,000	1,330	1,330	〃
栄企業株	50	40,000	2	2	0	0	0	0	0	0	248,062,500	4,341	4,341	〃
計		37,027,957	9,454	9,454	416,140	215	0	0	0	0	40,000	2	2	〃
											9,669	9,669		

(注) 1. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和四日市石油株は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員5名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (2) 昭ダイヤ昭石は、発行株数200千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。
- (3) 新島石油共同備蓄株は、発行株数10,640千株で、当社の持株比率は25%である。官民共同出資。当社を含む民間7社が、石油貯蔵施設の借用、石油受払業務の委託を行っている。
- (4) 東亜石油株は、発行株数9,225千株で、当社の持株比率は25%である。当社役員1名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。
- (5) 香港昭石株は、発行株数50株で、当社の持株比率は100%である。当社役員3名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社に対し原油を供給している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要 (当社との関係)
(有)新潟西港共同防災	1	0	0	1	関 連 会 社
計	1	0	0	1	

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油 ㈱	(907) 907	0	907	0	
昭 石 興 産 ㈱	(0) 300	0	150	(0) 150	昭和59年12月 一括返済
昭和石油瓦斯 ㈱	(61) 227	0	61	(57) 166	昭和61年11月 分割返済
昭 石 商 事 ㈱	(37) 149	0	37	(98) 112	昭和61年 3月 分割返済
昭 石 化 成 ㈱	(12) 24	0	12	(12) 12	昭和57年 9月 分割返済
平和汽船 ㈱	(6) 6	0	6	0	
昭石タンカー ㈱	(364) 3,889	0	364	(405) 3,525	昭和66年 1月 分割返済
計	(1,387) 5,502	0	1,537	(572) 3,965	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利率	担 保 (種類・目的物) および順位	償還期限	摘 要
第7回物上担保付 4号社債	47. 11. 25	1,000	660	(340) 340	99.00	6.9	工場財団 第一順位	57. 11. 25	(使途) 設備資金
第7回物上担保付 5号社債	48. 9. 25	1,500	825	(165) 675	98.50	8.0	"	58. 9. 25	"
第8回物上担保付 社債	50. 4. 10	1,500	675	(825) 825	99.25	9.7	"	57. 3. 25	"
計		4,000	2,160	(1,330) 1,840					

(注) 括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱第一勧業銀行※	(2616) 9363	2,800	2,636	(2258) 9,527	設備資金	昭和66年10月	工場財団
㈱大和銀行※	(497) 1,812	750	497	(440) 2,065	"	66. 12	"
㈱三和銀行※	(952) 3,134	880	952	(853) 3,062	"	66. 10	"
㈱協和銀行※	(329) 1,066	420	329	(295) 1,157	"	64. 11	"
㈱東京銀行※	(285) 976	400	285	(216) 1,091	"	66. 11	"
㈱北海道拓殖銀行※	(40) 110	0	40	(40) 70	"	59. 3	"
㈱埼玉銀行※	(156) 455	330	156	(124) 629	"	64. 12	"
㈱横浜銀行※	(65) 247	110	65	(57) 292	"	64. 12	"
㈱太陽神戸銀行※	(132) 423	330	132	(107) 621	"	64. 12	"
㈱八十二銀行※	(55) 190	110	55	(58) 245	"	64. 11	"
㈱第四銀行※	(71) 214	110	71	(55) 253	"	64. 11	"
㈱日本長期信用銀行※	(3,194) 13,514	3,800	3,214	(2,998) 14,100	"	68. 12	"
㈱日本興業銀行※	(319) 1,457	300	319	(274) 1,438	"	66. 10	"
三菱信託銀行㈱※	(797) 4,243	1,000	797	(732) 4,446	"	68. 11	"
中央信託銀行㈱※	(391) 2,426	570	391	(409) 2,605	"	68. 11	"
安田信託銀行㈱※	(146) 910	160	146	(154) 924	"	68. 11	"
東洋信託銀行㈱※	(178) 1,008	110	178	(185) 940	"	68. 11	"
住友信託銀行㈱※	(2) 80	80	2	(5) 158	"	68. 11	"
第一生命保険相互会社※	(364) 1,693	350	364	(380) 1,679	"	68. 11	"
朝日生命保険相互会社※	(352) 2,037	270	352	(363) 1,955	"	68. 11	"
日本団体生命保険㈱※	(107) 525	50	107	(100) 468	"	67. 12	"
日本生命保険相互会社※	(30) 186	80	30	(29) 236	"	68. 11	"
第百生命保険相互会社※	(57) 312	30	57	(60) 285	"	67. 9	"
明治生命保険相互会社	(20) 25	0	20	(5) 5	"	57. 3	有価証券
石油公団※	(10,737) 49,813	18,194	10,737	(9,743) 57,270	備蓄石油 購入資金	65. 12	個人保証
日本開発銀行※	(164) 992	0	164	(164) 828	設備資金	67. 2	工場財団
公害防止事業団※	(27) 171	0	27	(27) 144	"	63. 3	工場財団 個人保証
農林中央金庫	(60) 105	0	60	(45) 45	"	57. 9	有価証券
住宅金融公庫他※	(3) 25	0	3	(3) 22	"	73. 10	住宅他
計	(22,146) 97,512	31,234	22,186	(20,179) 106,560			

- (注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。
2. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 20,129百万円 2年目 28,007百万円 3年目 25,217百万円

(i) 関係会社長期借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株	円	百万円		関係会社の所有する当社株式数
			135,000,000	50	6,750	東京1部、大 阪1部、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	ザ・アングロ・サクソン・ペ トロリウム・カンパニー・リ ミテッド 33,750,000 株 ザ・メキシカン・イーグル・ オイル・カンパニー・リミテ ッド 33,750,000 株 平 和 汽 船 株 251,000 株 昭和石油アスファルト 株 38,510 株 日 本 グ リ ー ス 株 14,291 株 計 67,803,801 株
		小 計	135,000,000		6,750		
資 本 の 額			6,750 百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	425 百万円		昭和31年10月1日 再評価積立金より組入				
	127		昭和33年9月30日 同 上				
	134		昭和34年4月1日 同 上				
	189		昭和34年10月1日 同 上				
	875						

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	1,173	(株) 34	0	1,207	(株) 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	13,050	0	0	13,050	
計	14,223	34	0	14,257	

(m) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類			取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
								当 期 分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物		19,177	729	6,928	12,249	36.1%	0	0
	構 築 物		28,983	1,589	12,116	16,867	41.8	0	0
	タ ン ク		19,153	1,004	11,652	7,501	60.8	0	0
	機 械 及 び 装 置		43,495	2,087	32,786	10,709	75.4	0	0
	船 舶		7	1	4	3	57.1	0	0
	車 両 ・ 運 搬 具		1,187	49	1,013	174	85.3	0	0
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		2,734	224	1,878	856	68.7	0	0
計			114,736	5,683	66,377	48,359	57.9	0	0
無 形 固 定 資 産	専 用 側 線 利 用 権		192	6	86	106	44.8	0	0
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権		55	3	36	19	65.5	0	0
	電 信 電 話 施 設 利 用 権		11	1	1	10	9.1	0	0
	計		258	10	123	135	47.7	0	0
投 資 其 他 資 産	長 期 前 払 費 用	特 許 権 使 用 料	208	26	195	13	93.8	0	0
		その他の前払費用	1,889	277	969	920	51.3	0	0
		計	2,097	303	1,164	933	55.5	0	0
合 計			117,091	5,996	67,664	49,427		0	0

(注) 1. 減価償却および償却の方法

減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、また無形固定資産については定額法を採用しており、投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

2. 有形固定資産の取得原価は、下記の圧縮記帳額が各々控除されている。

建 物	646百万円	機 械 及 び 装 置	160百万円
構 築 物	349	土 地	2,044
タ ン ク	243		

(n) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,819	253	0	0	2,072	
負債性引当金						
賞与引当金	851	816	851	0	816	
事業税等引当金	3,231	54	3,231	0	54	
退職給与引当金	9,142	1,371	1,382	0	9,131	
特定引当金						
価格変動準備金	6,549	0	0	(※1) 6,549	0	(※1.2) 措置法の規定に基づく取崩
公害防止準備金	954	0	0	(※2) 264	690	
海外投資等損失準備金	363	712	0	(※3) 42	1,033	(※3) 措置法の規定に基づく据置期間経過による取崩
特別償却準備金	151	0	0	(※4) 48	103	(※4) 措置法の規定に基づく均等取崩
法人税等引当金	11,409	6	11,409	0	6	

(注) 引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠

1. 貸倒引当金 債権の回収不能による損失の見込額で、法人税法に定める限度額に対して100%である。
2. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期間対応分を計上したものである。
3. 事業税等引当金 当期の事業所税の支出に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。
4. 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、従業員の年令構成等を勘案し、現価法により期末自己都合要支給額の80%相当額を計上したものである。
5. 公害防止準備金 製油所・工場における公害防止に要する費用の支出に備えて、租税特別措置法に基づいて計上したものである。
6. 海外投資等損失準備金 海外投資の特殊性を考慮し、その損失に備えて、租税特別措置法に基づいて計上したものである。
7. 特別償却準備金 公害防止設備の将来の支出に備えて、その特別償却額を租税特別措置法に基づいて計上したものである。
8. 法人税等引当金 法人住民税の支出に充当のため、税法の規定により計算した額を計上したものである。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額
現金	3 3
当座普通預金	1 0, 3 2 8
通知預金	1 7, 5 8 8
定期預金	9, 8 0 1
合 計	3 7, 7 5 0

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
特約店	2 0
需要家	3, 8 0 0
その他	3 0 6
合 計	4, 1 2 6

(ii) 関係会社受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
昭 石 商 事 株	2 4
昭 石 化 成 株	1 8
合 計	4 2

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日	区 分	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和57年1月		1,789	30	612
昭和57年2月		896	2	444
昭和57年3月		995	7	4
昭和57年4月以降		446	3	0
合 計		4,126	42	1,060

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
特約店	87,984	関東礦油株、昭和礦油株、株板橋商店ほか
需要家	37,104	中部電力株ほか
元売会社他	27,077	共同石油株ほか
合 計	152,165	

(d) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱ダイヤ昭石	5,657	
昭和石油瓦斯㈱	4,041	
昭石商事㈱	1,411	
昭石化成㈱	491	
昭和石油アスファルト㈱	447	
関西昭石㈱	328	
日本グリース㈱他	1,241	
合計	13,616	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
百万円 138,906	百万円 1,010,266	百万円 983,391	百万円 165,781	% 85.6	ヵ月 2.0

(e) 製品

(単位：千軒／千屯・百万円)

油種別	数量	金額
揮発油	68	6,213
灯軽油	244	17,492
重油	353	19,270
潤滑油他	272	17,588
合計	937	60,563

(f) 容器

350百万円はドラム202百万円(66千本)および雑缶148百万円である。

(g) 半 製 品

(単位: 千坪/千屯・百万円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	5 9	4,298
灯 軽 油	3 1	2,051
重 油	8 6	4,308
潤 滑 油 他	1 5	1,034
合 計	191	11,691

(h) 原料及び材料

(単位: 千坪・百万円)

区 分	数 量	金 額
原 油	1,078	61,084
原 料 油 お よ び 添 加 剤		1,756
合 計	1,078	62,840

(i) 未着原材料

37,627百万円は原油(749千坪)である。

(j) 関係会社未着原材料

45,807百万円は、関係会社香港昭石物ほか3社から購入した原油(742千坪)である。

(k) 貯 蔵 品

(単位: 百万円)

区 分	金 額	摘 要
触 媒	7 8	
設 他	4 7 4	
合 計	5 5 2	

(l) 前 渡 金

3,586百万円は、原油購入代3,577百万円ほかである。

(m) 短 期 債 権

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
シ ェ ル グ ル ー プ 各 社	7,021	原 油 代 ほか
石 油 公 団	3,486	"
三 菱 商 事 物	1,394	"
関 係 会 社 他	1,304	"
合 計	13,205	

(n) 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	6,819	原油備蓄資金
特約店他	254	販売施設融資
合計	7,073	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 9,361 百万円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) 未収入金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
法人税還付金	10,227	
固定資産売却代他	1,370	
合計	11,597	

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位：百万円)

区分	金額
製油所設備	1,346
油槽所用地	954
製油所用地	696
販売施設用地	25
販売油槽所設備他	1,613
合計	4,634

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
シェル石油㈱	24,704	原油備蓄資金
特約店	712	販売施設融資
道路施設協会他	1,107	
合計	26,523	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(i) 支払手形

(単位: 百万円)

相手先	金額	摘要
三菱商事 株	11,926	原油
三菱瓦斯化学 株	2,925	商品
昭永工業 株	381	運賃
三陸運送 株	372	"
大東油業 株	341	商品
渡辺倉庫運送 株	312	運賃
野村事務所 株	307	資材
トーマン石油 株 他	6,581	商品ほか
合 計	23,145	

(ii) 関係会社支払手形

(単位: 百万円)

相手先	金額	摘要
平和汽船 株	1,906	
昭石エンジニアリング 株	1,481	
日本グリース 株	106	
栄企業 株	59	
京浜海運 株 他	134	
合 計	3,686	

(iii) 工事代支払手形

(単位: 百万円)

相手先	金額	摘要
中央化工機 株	699	
新潟工事 株	261	
千代田化工建設 株	159	
日本鋼管 株	135	
鹿島建設 株 他	2,715	
合 計	3,969	

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

期 日	区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭 和 5 7 年 1 月		7,948	499
昭 和 5 7 年 2 月		4,233	727
昭 和 5 7 年 3 月		10,481	640
昭 和 5 7 年 4 月		2,161	680
昭 和 5 7 年 5 月 以 降		2,291	1,140
合 計		27,114	3,686

(b) 買 掛 金

(i) 買 掛 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 ・ 容 器 代	7,6617	シェル石油(株)ほか
原 油 代	5,9389	シェル石油(株)ほか
原料油・薬品代他	1,212	共同石油(株)ほか
合 計	13,7218	

(c) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
香 港 昭 石 (株)	11,211	原 油
シェル・インターナショナル・トレーディング社	2,547	"
昭 石 タ ン カ ー (株)	582	"
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	390	商 品
日 本 グ リ ー ス (株)	116	商 品 ・ 原 料 油
栄 企 業 (株)	23	容 器 ほ か
関 西 昭 石 (株)	11	商 品
昭 和 石 油 ア ス フ ァ ル ト (株)	4	"
合 計	14,884	

(c) 短期借入金

(単位: 百万円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行	67,437	57. 1. 5 ~ 57. 6. 30	運転資金 担保なし
㈱日本長期信用銀行	32,597	57. 1. 16 ~ 57. 4. 30	" "
㈱東京銀行	31,282	57. 1. 11 ~ 57. 6. 30	" "
㈱三和銀行	27,465	57. 1. 5 ~ 57. 4. 15	" "
㈱大和銀行	18,251	57. 1. 9 ~ 57. 5. 28	" "
㈱協和銀行	11,406	57. 1. 18 ~ 57. 5. 31	" "
㈱太陽神戸銀行	7,405	57. 1. 20 ~ 57. 3. 20	" "
㈱住友銀行	6,509	57. 1. 23 ~ 57. 5. 20	" "
三菱信託銀行 ㈱	5,175	57. 2. 20 ~ 57. 2. 27	" "
㈱北海道拓殖銀行	3,788	57. 1. 16 ~ 57. 5. 28	" "
㈱埼玉銀行	3,562	57. 1. 20 ~ 57. 3. 20	" "
㈱横浜銀行	3,159	57. 1. 20 ~ 57. 4. 30	" "
東洋信託銀行 ㈱	2,539	57. 2. 6	" "
㈱第四銀行	2,313	57. 1. 16 ~ 57. 5. 28	" "
㈱八十二銀行	2,223	57. 1. 16 ~ 57. 4. 30	" "
㈱三菱銀行	1,000	57. 3. 31	" "
農林中央金庫	800	57. 3. 31	" "
㈱日本興業銀行	421	57. 1. 30 ~ 57. 7. 31	" "
住友信託銀行 ㈱	300	57. 4. 30	" "
㈱北洋相互銀行	170	57. 4. 24 ~ 57. 5. 17	" "
㈱北越銀行	120	57. 2. 6 ~ 57. 5. 28	" "
アメリカ銀行	3,106	57. 2. 10 ~ 57. 3. 26	" "
ドイツ銀行	1,000	57. 1. 30	" "
ドレスナー銀行	1,000	57. 3. 8	" "
パリバ銀行	1,000	57. 2. 20	" "
シティーバンク・エヌ・エイ	884	57. 4. 22	" "
㈱福岡相互銀行他 14 行	490	57. 3. 31 ~ 57. 5. 31	" "
合 計	235,402		

(d) 関係会社未払金

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭和四日市石油 俦	3,063	揮発油税及び地方道路税ほか
東 亜 石 油 俦	771	"
新潟石油共同備蓄 俦	251	一 般 経 費
昭石エンジニアリング 俦	223	工 事 代
平和汽船 俦	37	一 般 経 費
昭 石 化 成 俦	24	"
昭 石 興 産 俦 他	19	"
合 計	4,388	

(e) 未 払 税 金

(単位: 百万円)

区 分	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	27,390	
石 油 税	3,488	
関 税	259	
固 定 資 産 税	132	
軽 油 引 取 税	123	
合 計	31,392	

(f) 未 払 費 用

(単位: 百万円)

区 分	金 額	摘 要
支 払 利 息	4,525	俦第一勧業銀行ほか
運 賃	2,484	平和汽船 俦ほか
委 託 精 製 費	992	東亜石油 俦、昭和四日市石油 俦ほか
作 業 費 他	2,526	シェル石油 俦ほか
合 計	10,527	

(g) 受託原油・製品預り高

19,083百万円はシェル興産 俦受託精製による原油預り分15,329百万円およびシェル石油 俦製品預り分3,754百万円である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

区 分		56年1～3月	56年4～6月	56年7～9月	56年10～12月	合 計
手許資金繰越高		34,297	48,048	36,792	54,504	34,297
収 入	営 業 収 入	266,997	245,663	224,808	243,509	980,977
	営 業 外 収 入	6,407	1,089	1,865	2,989	12,350
	借 入 金	212,476	212,053	253,755	228,703	906,987
	そ の 他 収 入	1,354	1,326	1,414	2,912	7,006
	(計)	487,234	460,131	481,842	478,113	1,907,320
支 出	原 材 料 費	235,805	227,510	193,017	224,557	880,889
	人 件 費	2,555	3,873	2,630	3,665	12,723
	経 費	16,902	15,459	11,886	12,723	56,970
	設 備 費	2,844	2,805	2,087	1,258	8,994
	借入金返済	180,101	206,275	237,107	238,221	861,704
	社 債 償 還	75	0	240	110	425
	支 払 利 息	8,368	10,123	10,979	9,898	39,368
	配 当 金	169	169	0	0	338
	税 金	14,611	0	0	0	14,611
	そ の 他 支 出	12,053	5,173	6,184	4,435	27,845
	(計)	473,483	471,387	464,130	494,867	1,903,867
手許資金在高		48,048	36,792	54,504	37,750	37,750

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		57年1～3月	57年4～6月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		37,750	30,667	37,750
収 入	営 業 収 入	250,436	228,121	478,557
	営 業 外 収 入	13,391	2,102	15,493
	借 入 金	188,692	208,811	397,503
	そ の 他 収 入	0	9,782	9,782
	(計)	452,519	448,816	901,335
支 出	原 材 料 費	198,163	203,372	401,535
	人 件 費	2,464	4,125	6,589
	経 費	17,815	18,069	35,884
	設 備 費	1,518	2,358	3,876
	借 入 金 返 済	222,315	201,276	423,591
	社 債 償 還	825	0	825
	支 払 利 息	9,280	9,300	18,580
	配 当 金	0	0	0
	税 金	60	0	60
	そ の 他 支 出	7,162	3,792	10,954
	(計)	459,602	442,292	901,894
手 許 資 金 在 高		30,667	37,191	37,191

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事項なし

(2) 訴 訟

当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが、独占禁止法違反の疑いで昭和49年5月28日に起訴された事件については、昭和55年9月26日、当社は、東京高等裁判所で罰金200万円の有罪判決を受けた。当社らは、この判決を不満とし、同年10月9日、最高裁判所に上告し、現在、同裁判所において係属中である。また、昭和48年当時の家庭用灯油の値上りは業界の値上げ協定によるものであるとして、鶴岡生活協同組合員らが、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件は、昭和56年3月31日、山形地方裁判所鶴岡支部において原告らの請求を棄却する判決があったが、原告らは、仙台高等裁判所秋田支部に控訴した。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
香 港 昭 石 ㈱	香 港 市	5 千香港ドル	原油及び石油 製品の販売	100%	同社は外国法人であり、当社に原油の 販売を行っている。当社役員3名が同 社役員に就任している。資金援助はし ていない。
東扇島 オイルターミナル㈱	東京都千代田区	800 百万円	原油及び石油 製品の貯蔵並 びに受払作業	52%	土地を当社及び他の出資会社より賃借 して、石油貯蔵基地を57年6月稼働 を目途として建設中である。 基地完成後は、当社ほかタンクを賃 貸して石油類の貯蔵及び受払作業を行 う予定である。設備資金の借入金につ いては、当社ほか債務保証をしており 又当社役員2名が同社役員に就任し ている。

- (注) 1. 議決権の所有割合は直接所有割合である。
2. 上記のうち、東扇島オイルターミナル㈱は、特定子会社である。

(2) 非連結子会社

№	会 社 の 名 称	住 所	№	会 社 の 名 称	住 所
1	昭 石 タ ン カ ー ㈱	東京都千代田区	15	茨 城 エ ル ビ ー ガ ス ㈱	茨城県東茨城郡
2	昭石エンジニアリング㈱	東京都千代田区	16	昭 石 商 事 ㈱	東京都中央区
3	昭 石 興 産 ㈱	東京都港区	17	静 岡 昭 石 ㈱	東京都千代田区
4	昭 石 化 成 ㈱	東京都千代田区	18	平 和 石 油 ㈱	東京都千代田区
5	昭和石油アスファルト㈱	東京都品川区	19	富 士 商 事 ㈱	名古屋市中区
6	昭和石油瓦斯㈱	東京都港区	20	万 和 興 業 ㈱	仙台市一番町
7	㈱ 富 山 昭 石 産 業	富山市安住町	21	日 本 グ リ ー ス ㈱	大阪市北区
8	関東エルビーガス㈱	横浜市港北区	22	㈱ 東 西 ル プ セ ン タ ー	大阪市北区
9	高岡エルビーガス㈱	高岡市吉久	23	平 和 汽 船 ㈱	東京都千代田区
10	㈱ 新 潟 昭 石 産 業	新潟市平和町	24	京 浜 海 運 ㈱	東京都千代田区
11	㈱ 新 潟 容 器 検 査 所	新潟県中蒲原郡	25	西 和 運 油 ㈱	東京都千代田区
12	昭 武 産 業 ㈱	東京都港区	26	道 昭 荷 役 ㈱	東京都千代田区
13	愛 知 昭 運 ㈱	愛知県海部郡	27	横 島 石 油 基 地 ㈱	広島県沼隈郡
14	群 馬 昭 運 ㈱	高崎市倉賀野町			

- (注) 1. 上記のうち、№7～15に掲げる会社は、当社の子会社昭和石油瓦斯㈱により、№17～20に掲げる会社は、当
社の子会社昭石商事㈱により、№22に掲げる会社は、当社の子会社日本グリース㈱により、また、№24～25
に掲げる会社は、当社の子会社平和汽船㈱により、それぞれ発行済株式総数の50%超を所有されている会社である。
2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和57年4月30日迄に提出する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券、 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 株 券、1 0 株 券 1 株 券、1 0 0 株 未 満 券	中 間 配 当 基 準 日	6 月 3 0 日	
		株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期 お よ び 期 間	7 月 1 日 ~ 7 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	併 合 以 外 は 1 枚 に つ き 1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 7 番 1 号		
	代 理 人	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 7 番 1 号		
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、各 支 店、各 出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			